



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 1 月 28 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

(コード番号: 4307 東証第 1 部)

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇

(TEL: (03)5533 - 2111)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規)1社 持分法(除外)1社

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期累計(9ヶ月間)の財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期累計	180,621	7.6	20,118	6.3	20,716	7.0	11,843	6.6
16 年 3 月期第 3 四半期累計	167,794	1.0	18,917	4.3	19,367	3.5	12,678	8.4
(参考) 16 年 3 月期	238,067		28,022		29,293		18,269	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期累計	263.18	263.17
16 年 3 月期第 3 四半期累計	281.75	281.74
(参考) 16 年 3 月期	399.44	399.42

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	305,839	229,759	75.1	5,105.84
16 年 3 月期第 3 四半期	295,540	214,840	72.7	4,774.24
(参考) 16 年 3 月期	326,799	229,331	70.2	5,089.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 3 四半期累計	9,965	69,088	3,834	33,895
16 年 3 月期第 3 四半期累計	12,508	6,445	1,354	92,884
(参考) 16 年 3 月期	29,312	19,143	1,508	96,812

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

平成 16 年 10 月 28 日に公表した業績予想および配当予想を下記のとおり修正いたします。業績予想および配当予想に関する定性的情報等につきましては、添付資料の 2 ページをご参照ください。

また、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「配当方針の変更および平成 17 年 3 月期(第 40 期)配当予想に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間(実績)	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	250,000	30,000	30,300	15,500	20.00	80.00	100.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 344 円 45 銭

(参考) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (3 ヶ月間) の経営成績 (連結) (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)
 (金額は百万円未満を切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	65,454	20.1	7,799	14.5	7,790	12.6	4,960	3.6
16 年 3 月期第 3 四半期	54,485	2.3	6,810	3.5	6,917	2.8	4,786	25.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	110.25	-
16 年 3 月期第 3 四半期	106.37	106.36

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）の我が国の経済は、企業収益の回復を受けて設備投資が増加するなど、緩やかながらも回復が続いております。情報化関連財の在庫調整や原油価格の動向等には留意する必要があるものの、中期的には景気は底堅く推移すると考えられます。

情報サービス産業におきましても、企業におけるソフトウェア投資計画見通しが徐々に回復の兆しをみせるなど、依然として回復基調にあるものと考えられます。しかしながら、顧客企業においては、情報化投資の意思決定に際して投資効果を厳しく追及する姿勢は変わりなく、引き続き競争力のさらなる強化が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。

システムソリューションサービスにおきましては、金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向けシステム開発案件が業績を牽引いたしました。また、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件、流通業顧客の銀行子会社向けシステム開発案件ならびにオンライン証券業務に対応するシステム開発案件が好調だったことから、開発・製品販売は全体として好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、オンライン証券会社向けシステム運用が増加したことなどにより、順調に推移いたしました。商品販売等につきましては、証券業の主要顧客向けを中心にシステム開発等に対応した機器導入案件が増加したことなどにより、好調に推移いたしました。この結果、金融サービス業向けは、全体として好調に推移いたしました。

金融サービス業以外の業種では、流通業の主要顧客向けシステム開発は好調に推移いたしました。大型システム開発案件および大型商品販売案件の反動による売上高の減少の影響などが大きく、全体として低調に推移いたしました。

この結果、システムソリューションサービス全体では、売上高151,663百万円（前年同期比11.3%増）と好調に推移いたしました。営業利益につきましては、外注費の適正化などを進めたことにより、16,055百万円（同7.7%増）となりました。受注活動に関しましては、受注高は98,745百万円（同6.7%増）と順調に推移いたしました。が、「THE STAR」の大型導入案件の完了により、受注残高につきましては39,888百万円（同5.0%減）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、企業再生およびCSR（企業の社会的責任）、企業の経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援するコンサルティング案件が金融サービス業向けを中心に好調に推移いたしました。一方で、投資情報サービスにおける統合案件や官公庁向け大型コンサルティング案件の反動による売上高の減少の影響があり、全体としては低調な推移にとどまりました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスでは、売上高28,958百万円（同8.1%減）となったものの、営業利益につきましては、4,069百万円（同1.5%増）となりました。受注活動に関しましては、受注高21,273百万円（同2.4%減）、受注残高8,005百万円（同6.0%減）となりました。

上記の結果、当期の業績は、売上高180,621百万円（同7.6%増）、営業利益20,118百万円（同6.3%増）、経常利益20,716百万円（同7.0%増）と増収増益となりました。当期純利益につきましては、関係会社株式の売却による特別利益が減少したことなどにより、11,843百万円（同6.6%減）と減益となりました。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

キャッシュ・フローの状況

当期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）では、営業活動によるキャッシュ・フローは 9,965 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 69,088 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても 3,834 百万円となったことから、当期末（平成 16 年 12 月 31 日）の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 62,916 百万円減少し、33,895 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期では、税金等調整前当期純利益が 19,202 百万円（前年同期比 17.0%減）となり、前連結会計年度が増益となった影響等により法人税等の支払額が 16,639 百万円（同 58.3%増）となりました。一方で、主にソフトウェア資産にかかる減価償却費が増加したため、減価償却費は 13,627 百万円（同 42.1%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 9,965 百万円（同 20.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出は丸の内総合センターの不動産設備の取得および金融サービス業向けを中心としたシステムの運用にかかる機器の更新等により、6,223 百万円（前年同期比 82.2%増）と大幅に増加いたしました。一方、「THE STAR」の開発が一巡したことなどにより、無形固定資産の取得による支出は 7,050 百万円（同 18.0%減）となりました。また、当期より開始した中長期の資金運用目的の投資にともない、定期預金の預入による支出が 6,019 百万円、有価証券の取得による支出が 18,336 百万円、投資有価証券の取得による支出が 33,008 百万円となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 69,088 百万円（同 971.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期より中間配当を開始したことにより、配当金の支払いは 2,661 百万円（前年同期比 196.4%増）と大幅に増加いたしました。また長期借入金を 2,370 百万円返済し、1,200 百万円の借り入れをおこなうことで、より有利な借入条件に変更いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 3,834 百万円（同 183.2%増）となりました。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加しております。国内民間需要の増加が続いており、中期的に景気は底堅く推移すると考えられます。顧客企業の投資効果を厳しく追求する姿勢、ならびに顧客の投資計画の詳細が決定されるまでの期間が長期化しているなど懸念はありますが、企業におけるソフトウェア投資計画見通しが徐々に回復の兆しをみせるなど、依然として回復基調にあるものと考えられます。

平成 16 年 10 月 28 日に公表した業績予想の売上高、営業利益および経常利益は変更いたしません。当期発生が見込まれる特別損益の影響により、当期純利益は 15,500 百万円に修正いたします。また配当方針を見直し、当期の期末配当金につきましては前回予想に比べ 60 円増配し、1 株当たり 80 円とさせていただきます。なお、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「配当方針の変更および平成 17 年 3 月期（第 40 期）配当予想に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想とは異なる結果となる可能性があります。上記の 1 株当たり期末配当金は、現時点での事業環境および通期の業績予想を前提としております。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成15年12月31日)		当第3四半期末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		17,357		22,494		17,085		5,408	31.7
2. 受取手形		-		8		-		8	-
3. 売掛金		20,259		23,342		32,441		9,099	28.0
4. 開発等未収収益		21,651		28,672		18,876		9,796	51.9
5. 有価証券		75,526		35,745		79,726		43,980	55.2
6. 商品		680		711		100		611	611.1
7. 仕掛品		63		290		-		290	-
8. 前払費用		1,180		1,189		521		668	128.3
9. 繰延税金資産		3,877		4,403		5,137		734	14.3
10. その他		457		588		414		173	42.0
11. 貸倒引当金		41		51		50		0	0.6
流動資産合計		141,013	47.7	117,395	38.4	154,252	47.2	36,856	23.9
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	11,613		16,495		16,805		310	1.8
(2) 機械装置	1	5,547		5,615		5,082		533	10.5
(3) 器具備品	1	4,832		5,898		4,916		982	20.0
(4) 土地	2	7,635		9,256		9,856		600	6.1
有形固定資産合計		29,629	10.0	37,266	12.2	36,661	11.2	605	1.7
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		30,286		26,602		25,705		897	3.5
(2) ソフトウェア仮勘定		5,176		2,270		5,843		3,572	61.1
(3) 電話加入権等		958		875		957		81	8.5
無形固定資産合計		36,421	12.3	29,748	9.7	32,505	9.9	2,756	8.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		72,338		104,350		86,170		18,180	21.1
(2) 関係会社株式		2,226		2,084		2,325		241	10.4
(3) 出資金		1,917		2,112		2,211		98	4.5
(4) 従業員長期貸付金		187		477		587		110	18.7
(5) 長期差入保証金		9,613		10,041		9,621		419	4.4
(6) 繰延税金資産		1,255		1,361		1,335		25	1.9
(7) その他	4	969		1,046		1,161		114	9.9
(8) 貸倒引当金		33		46		33		12	39.3
投資その他の資産合計		88,475	29.9	121,428	39.7	103,380	31.6	18,047	17.5
固定資産合計		154,527	52.3	188,444	61.6	172,547	52.8	15,896	9.2
資産合計		295,540	100.0	305,839	100.0	326,799	100.0	20,959	6.4

野村総合研究所（未監査）

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成15年12月31日)		当第3四半期末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		15,297		16,909		20,154		3,245	16.1
2. 1年内返済予定長期借入金		308		240		208		32	15.4
3. 未払金		1,914		802		1,190		387	32.6
4. 未払費用		5,121		5,022		3,527		1,494	42.4
5. 未払法人税等		5,515		3,115		12,704		9,588	75.5
6. 未払消費税等		1,167		1,225		1,429		203	14.2
7. 前受金		2,664		3,116		2,091		1,025	49.0
8. 賞与引当金		3,438		3,986		7,586		3,600	47.5
9. 役員賞与引当金		-		180		-		180	-
10. その他		1,082		1,599		692		906	130.9
流動負債合計		36,508	12.4	36,199	11.8	49,585	15.2	13,386	27.0
固定負債									
1. 長期借入金		2,154		900		2,102		1,202	57.2
2. 繰延税金負債		19,149		16,316		22,266		5,949	26.7
3. 退職給付引当金		22,007		21,826		22,625		798	3.5
4. 役員退職慰労引当金		879		836		889		52	5.9
5. 受入保証金		0		0		0		-	-
固定負債合計		44,190	15.0	39,880	13.0	47,883	14.7	8,002	16.7
負債合計		80,699	27.3	76,079	24.9	97,468	29.8	21,388	21.9
(資本の部)									
資本金		18,600	6.3	18,600	6.1	18,600	5.7	-	-
資本剰余金		14,800	5.0	14,800	4.8	14,800	4.5	-	-
利益剰余金		151,190	51.2	165,558	54.1	156,710	48.0	8,848	5.6
その他有価証券評価差額金	5	31,079	10.5	31,634	10.3	40,081	12.3	8,447	21.1
為替換算調整勘定		828	0.3	826	0.3	857	0.3	30	3.6
自己株式		1	0.0	6	0.0	3	0.0	2	75.8
資本合計		214,840	72.7	229,759	75.1	229,331	70.2	428	0.2
負債・資本合計		295,540	100.0	305,839	100.0	326,799	100.0	20,959	6.4

連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		167,794	100.0	180,621	100.0	12,827	7.6	238,067	100.0
売上原価		124,881	74.4	136,832	75.8	11,951	9.6	178,096	74.8
売上総利益		42,912	25.6	43,788	24.2	876	2.0	59,971	25.2
販売費及び一般管理費	1	23,995	14.3	23,670	13.1	324	1.4	31,948	13.4
営業利益		18,917	11.3	20,118	11.1	1,200	6.3	28,022	11.8
営業外収益									
1. 受取利息		124		182				167	
2. 受取配当金		258		471				629	
3. 投資事業組合収益		23		8				347	
4. 持分法による投資利益		276		159				400	
5. その他営業外収益		127		74				154	
営業外収益合計		810	0.5	895	0.5	85	10.5	1,700	0.7
営業外費用									
1. 支払利息		64		212				84	
2. 投資事業組合費用		228		67				270	
3. その他営業外費用		67		17				74	
営業外費用合計		360	0.2	297	0.2	63	17.6	429	0.2
経常利益		19,367	11.5	20,716	11.5	1,349	7.0	29,293	12.3
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	0		211				119	
2. 投資有価証券売却益	2	1,216		-				1,217	
3. 関係会社株式売却益	2	3,807		-				3,784	
4. 関係会社持分変動益	2	192		-				192	
5. 特別目的会社清算益	2	-		209				-	
特別利益合計		5,217	3.1	420	0.2	4,796	91.9	5,314	2.2
特別損失									
1. 固定資産売却損	3	14		153				68	
2. 固定資産除却損	3	182		200				368	
3. 不動産売却オプション損失	3	1,196		-				1,196	
4. 投資有価証券売却損		-		86				-	
5. 投資有価証券評価減	3	41		511				41	
6. ゴルフ会員権評価減	3	5		6				5	
7. 本社移転費用	3	-		976				-	
特別損失合計		1,441	0.9	1,934	1.1	493	34.3	1,680	0.7
税金等調整前当期純利益		23,143	13.8	19,202	10.6	3,941	17.0	32,927	13.8
法人税、住民税及び事業税	4	10,464	6.2	7,358	4.1	3,105	29.7	18,197	7.6
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-	3,539	1.5
当期純利益		12,678	7.6	11,843	6.6	835	6.6	18,269	7.7

連結剰余金計算書

区分	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,800		14,800		14,800
資本剰余金期末残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		140,334		156,710		140,334
利益剰余金増加高						
当期純利益	12,678	12,678	11,843	11,843	18,269	18,269
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用関連会社減少にともなう減少高	639		-		711	
2. 配当金	899		2,699		899	
3. 役員賞与金	282	1,822	294	2,994	282	1,894
利益剰余金期末残高		151,190		165,558		156,710

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	23,143	19,202	3,941	17.0	32,927
減価償却費	9,588	13,627	4,039	42.1	17,750
貸倒引当金の増減額(減少：)	2	13	15	-	7
受取利息及び配当金	382	653	270	70.8	797
支払利息	64	212	148	228.8	84
投資事業組合収益・費用(収益：)	204	59	145	71.1	77
持分法による投資損益(益：)	276	159	117	42.4	400
固定資産除却損	182	200	17	9.7	368
固定資産売却損益(益：)	14	57	71	-	51
不動産売却オプション損失	1,196	-	1,196	100.0	1,196
投資有価証券評価減	41	511	470	-	41
投資有価証券売却損益(益：)	1,216	86	1,302	-	1,217
関係会社株式売却損益(益：)	3,807	-	3,807	100.0	3,784
関係会社持分変動損益(益：)	192	-	192	100.0	192
特別目的会社清算益	-	209	209	-	-
ゴルフ会員権評価減	5	6	0	6.5	5
売上債権の増減額(増加：)	1,114	320	794	71.3	8,866
たな卸資産の増減額(増加：)	490	902	411	84.0	153
仕入債務の増減額(減少：)	6,015	3,243	2,771	46.1	1,157
未払消費税等の増減額(減少：)	114	203	317	-	375
賞与引当金の増減額(減少：)	2,931	3,600	669	22.8	1,216
役員賞与引当金の増減額(減少：)	-	180	180	-	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	269	798	528	196.3	347
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	53	52	106	-	63
長期差入保証金の増減額(増加：)	452	419	871	-	444
受入保証金の増減額(減少：)	0	-	0	100.0	0
その他	2,327	2,310	16	0.7	1,005
役員賞与の支払額	282	294	12	4.3	282
小計	22,636	26,135	3,499	15.5	39,160
利息及び配当金の受取額	449	682	233	52.0	858
利息の支払額	63	212	148	233.3	85
法人税等の支払額	10,512	16,639	6,127	58.3	10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,508	9,965	2,542	20.3	29,312
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	6,019	6,019	-	-
有価証券の取得による支出	-	18,336	18,336	-	-
有形固定資産の取得による支出	3,416	6,223	2,807	82.2	12,650
有形固定資産の売却による収入	41	751	709	-	137
無形固定資産の取得による支出	8,600	7,050	1,550	18.0	11,396
無形固定資産の売却による収入	54	97	43	78.4	137
投資有価証券の取得による支出	337	33,008	32,670	-	337
投資有価証券の売却・償還による収入	1,520	396	1,123	73.9	1,520
関係会社株式の売却による収入	4,472	-	4,472	100.0	4,472
特別目的会社の清算による収入	-	212	212	-	-
出資金の増加による支出	173	32	140	81.1	707
出資金の減少による収入	57	14	42	74.6	323
従業員長期貸付による支出	7,659	4	7,655	99.9	8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	7,696	114	7,582	98.5	7,983
事業譲受による支出	100	-	100	100.0	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,445	69,088	62,642	971.9	19,143

野村総合研究所（未監査）

区分	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入	-	1,200	1,200	-	-
長期借入金の返済による支出	456	2,370	1,914	419.7	608
自己株式の取得による支出	-	2	2	-	1
配当金の支払額	898	2,661	1,763	196.4	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354	3,834	2,480	183.2	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	39	625	-	609
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	4,124	62,916	67,040	-	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	8,051	9.1	88,760
現金及び現金同等物の期末残高	92,884	33,895	58,989	63.5	96,812

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続き

原則として中間連結財務諸表規則に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しております。

・税金費用の計算

連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社19社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス(株)

なお、当期において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を、当期より連結の範囲に含めております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当期より持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 数理計算上の差異の処理方法について

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が403百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

2. 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当期より発生時に費用として処理しております。

この結果、前第3四半期累計と比較して、販売費及び一般管理費が180百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前第3四半期累計と比較して、販売費及び一般管理費が355百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項
（連結貸借対照表関係）

前第3四半期末 （平成15年12月31日）	当第3四半期末 （平成16年12月31日）	前連結会計年度末 （平成16年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,630百万円</p> <p>機 械 装 置 21,682百万円</p> <p>器 具 備 品 10,779百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,308百万円</p> <p>機 械 装 置 19,334百万円</p> <p>器 具 備 品 11,211百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,984百万円</p> <p>機 械 装 置 19,087百万円</p> <p>器 具 備 品 10,983百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,109百万円</p> <p>計 3,791百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,154百万円</p> <p>計 2,362百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,101百万円</p> <p>計 3,784百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,012百万円</p> <p>計 2,310百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 34百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 51百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>

（連結損益計算書関係）

前第3四半期累計 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 15百万円 役員報酬 653百万円 給与手当 8,680百万円 賞与引当金繰入額 983百万円 退職給付費用 1,029百万円 役員退職慰労引当金繰入額 122百万円 福利厚生費 1,705百万円 教育研修費 618百万円 不動産賃借料 2,644百万円 保守修繕費 650百万円 事務委託費 2,530百万円 旅費交通費 678百万円 減価償却費 592百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 13百万円 役員報酬 554百万円 給与手当 8,657百万円 賞与引当金繰入額 1,086百万円 役員賞与引当金繰入額 180百万円 退職給付費用 948百万円 役員退職慰労引当金繰入額 118百万円 福利厚生費 1,604百万円 不動産賃借料 2,520百万円 事務委託費 2,297百万円 旅費交通費 728百万円 器具備品費 516百万円 租税公課 660百万円 減価償却費 607百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 25百万円 役員報酬 872百万円 給与手当 10,735百万円 賞与引当金繰入額 2,111百万円 退職給付費用 1,345百万円 役員退職慰労引当金繰入額 160百万円 福利厚生費 2,249百万円 教育研修費 753百万円 不動産賃借料 3,504百万円 保守修繕費 755百万円 事務委託費 3,355百万円 旅費交通費 869百万円 減価償却費 875百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>

前第3四半期累計 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として社員寮（鎌倉寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として日本インバスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>
<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>同 左</p>	<p>4 法人税等の表示方法</p>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期累計 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,357百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td>75,526百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>92,884百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,357百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	75,526百万円	現金及び現金同等物	<u>92,884百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>22,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>35,745百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,019百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>18,324百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>33,895百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	22,494百万円	有価証券勘定	35,745百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,019百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	18,324百万円	現金及び現金同等物	<u>33,895百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td>79,726百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>96,812百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <p>(株)エスティーエス</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>280百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	79,726百万円	現金及び現金同等物	<u>96,812百万円</u>	有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	280百万円
現金預金勘定	17,357百万円																													
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	75,526百万円																													
現金及び現金同等物	<u>92,884百万円</u>																													
現金預金勘定	22,494百万円																													
有価証券勘定	35,745百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,019百万円																													
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	18,324百万円																													
現金及び現金同等物	<u>33,895百万円</u>																													
現金預金勘定	17,085百万円																													
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	79,726百万円																													
現金及び現金同等物	<u>96,812百万円</u>																													
有形固定資産	12百万円																													
無形固定資産	267百万円																													
事業譲受による支出	280百万円																													

（有価証券関係）

前第3四半期末（平成15年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,146	56,791	53,644
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,146	56,791	53,644

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,372
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,019
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	26,509
"（コマーシャル・ペーパー）	28,997

当第3四半期末（平成16年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,174	56,492	53,317
(2) 債券	47,138	47,177	39
国債・地方債等	28,071	28,119	47
社債	11,720	11,706	14
その他	7,346	7,352	5
(3) その他	1,580	1,580	0
計	51,893	105,250	53,356

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,420
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	7,521
"（コマーシャル・ペーパー）	12,397

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,029	70,588	67,559
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,029	70,588	67,559

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,476
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,020
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	27,009
"（コマーシャル・ペーパー）	32,696

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期累計 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
<p>当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引については、当第3四半期中においてすべて解約しているため、当第3四半期末現在該当事項はありません。</p>	<p>当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期累計（自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,290	31,504	167,794	-	167,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,575	1,116	3,691	(3,691)	-
計	138,865	32,620	171,486	(3,691)	167,794
営業費用	123,955	28,609	152,565	(3,688)	148,876
営業利益	14,909	4,011	18,920	(3)	18,917

	当第3四半期累計（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,663	28,958	180,621	-	180,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,004	1,343	3,347	(3,347)	-
計	153,667	30,301	183,968	(3,347)	180,621
営業費用	137,611	26,231	163,843	(3,340)	160,503
営業利益	16,055	4,069	20,125	(7)	20,118

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用支援サービス等

2. 会計処理基準等の変更

(1) 数理計算上の差異の処理方法について

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は286百万円少なく、営業利益は286百万円多く計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は117百万円少なく、営業利益は117百万円多く計上されております。

(2) 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当期より発生時に費用として処理しております。

この結果、前第3四半期累計と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は148百万円多く、営業利益は148百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は32百万円多く、営業利益は32百万円少なく計上されております。

(3) 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前第3四半期累計と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は269百万円多く、営業利益は269百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は85百万円多く、営業利益は85百万円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期（自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期（自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前第3四半期累計 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
		<p>当社の平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	93,665	101,118	8.0	127,690
開発・製品販売	39,590	46,312	17.0	55,032
運用処理	54,075	54,805	1.3	72,658
コンサルティング・ナレッジサービス	20,478	17,961	12.3	28,247
合 計	114,144	119,079	4.3	155,938

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
システムソリューションサービス	41,654	44.5	45,503	45.0	9.2	57,473	45.0
開発・製品販売	23,304	58.9	27,414	59.2	17.6	32,437	58.9
運用処理	18,349	33.9	18,088	33.0	1.4	25,035	34.5
コンサルティング・ナレッジサービス	7,464	36.4	6,510	36.2	12.8	10,144	35.9
合 計	49,118	43.0	52,013	43.7	5.9	67,618	43.4

(注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中国開発業務委託企業	2,345	4.8	4,354	8.4	85.7	3,503	5.2

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	92,523	98,745	6.7	202,121
開発・製品販売	65,865	66,967	1.7	85,651
運用処理	10,594	14,399	35.9	93,267
商品販売等	16,064	17,378	8.2	23,203
コンサルティング・ナレッジサービス	21,805	21,273	2.4	40,526
合 計	114,329	120,018	5.0	242,647

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前第3四半期末 (平成15年12月31日)	当第3四半期末 (平成16年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	41,998	39,888	5.0	92,825
開発・製品販売	19,301	18,087	6.3	13,474
運用処理	21,256	21,801	2.6	79,350
商品販売等	1,440	-	100.0	-
コンサルティング・ナレッジサービス	8,520	8,005	6.0	15,723
合 計	50,519	47,893	5.2	108,548

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	136,290	151,663	11.3	195,045
開発・製品販売	52,726	62,343	18.2	78,339
運用処理	68,939	71,941	4.4	93,502
商品販売等	14,624	17,378	18.8	23,203
コンサルティング・ナレッジサービス	31,504	28,958	8.1	43,022
合 計	167,794	180,621	7.6	238,067

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	41,716	24.9	46,535	25.8	59,423	25.0
(株)イトーヨーカ堂	17,940	10.7	23,006	12.7	24,855	10.4

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	84,831	50.6	103,484	57.3	125,104	52.5
流通業	33,595	20.0	32,658	18.1	44,676	18.8
その他民間企業	35,035	20.9	31,963	17.7	48,427	20.3
官公庁	14,331	8.5	12,514	6.9	19,859	8.3
合 計	167,794	100.0	180,621	100.0	238,067	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（参考）最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	H16年4月～16年6月	H16年7月～16年9月	H16年10月～16年12月	H17年1月～17年3月
売上高	53,245 百万円	61,921 百万円	65,454 百万円	- 百万円
売上総利益	13,320	15,001	15,466	-
営業利益	5,338	6,980	7,799	-
経常利益	5,768	7,157	7,790	-
税金等調整前当期純利益	5,696	5,666	7,839	-
当期純利益	3,430	3,451	4,960	-
1株当たり当期純利益	76.23 円	76.70 円	110.25 円	- 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.22	76.70	-	-

平成16年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	H15年4月～15年6月	H15年7月～15年9月	H15年10月～15年12月	H16年1月～16年3月
売上高	52,715 百万円	60,593 百万円	54,485 百万円	70,273 百万円
売上総利益	12,250	15,908	14,753	17,058
営業利益	4,263	7,843	6,810	9,104
経常利益	4,719	7,730	6,917	9,926
税金等調整前当期純利益	6,365	7,688	9,089	9,784
当期純利益	3,413	4,478	4,786	5,591
1株当たり当期純利益	75.86 円	99.52 円	106.37 円	117.70 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	106.36	117.68